

イニシアティブ

国内外のイニシアチブへの参加

横浜ゴムは、2012年5月に国連が提唱する持続可能な成長を実現するための世界的枠組み「グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名し、UNGCに署名している日本企業などによって構成されるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に加入しました。横浜ゴムグループは、国内外の子会社を含めて、国連グローバル・コンパクトの10原則を行動指針とし、ISO26000の中核主題に沿って、PDCA(Plan-Do-Check-Act)を回しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則		ISO26000中核主題
人権 ・原則1 人権擁護の支持と尊重 ・原則2 人権侵害への非加担 労働 ・原則3 結社の自由と団体交渉権の承認 ・原則4 強制労働の排除 ・原則5 児童労働の実効的な廃止 ・原則6 雇用と職業の差別撤廃 環境 ・原則7 環境問題の予防的アプローチ ・原則8 環境に対する責任のイニシアティブ ・原則9 環境にやさしい技術の開発と普及	腐敗防止 ・原則10 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み	1 組織統治 2 人権 3 労働慣行 4 環境 5 公正な事業慣行 6 消費者課題 7 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)

国連WFP協会

横浜ゴムは飢餓と貧困を撲滅する、という国連世界食糧計画(WFP)の考えに賛同し、評議員として国連WFPの活動を支援しています。

持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)

持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)は、環境と持続可能な発展に関して、産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言を行うためのグローバル企業のトップによる連合体組織です。横浜ゴムはタイヤが環境と健康に与える影響の可能性に関する調査を行うタイヤ産業プロジェクト(TIP)と、ビル・オフィスの省エネルギーを推進する活動に参画しています。

2021年5月には、タイヤセクターとしてのSDGsロードマップを策定しました。ロードマップはこちら：<https://sustainabilitydriven.info/>



天然ゴムを持続可能な資源とするための活動（SNR-i）

横浜ゴムは、2017年1月に、天然ゴム、合成ゴムの生産国と消費国の政府で構成される政府間組織の国際ゴム研究会（IRSG）が提唱する天然ゴムを持続可能な資源とするための活動（SNR-i）の趣旨に賛同し、活動に参画しました。SNR-iは、天然ゴムの生産、加工、流通から消費に至るバリューチェーンを対象に経済・環境・社会が調和した持続可能な天然3ゴム経済の確立を目指す活動で、大手タイヤ・ゴムメーカーや原材料メーカーなどが参加しています。



持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム（GPSNR）

持続可能な天然ゴムのための国際的なプラットフォーム（GPSNR）は、持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）のタイヤ産業プロジェクト（TIP）が主導して立ち上げた天然ゴムのバリューチェーンにおける社会面・経済面・環境面の改善を目的としたプラットフォームです。GPSNRには、タイヤメーカーをはじめとする天然ゴム製品メーカーの他、天然ゴム生産者や自動車メーカーなどが多数参加しており、横浜ゴムは、2018年10月からの創設メンバーとして活動しています。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）コンソーシアム

TCFDは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関が採るべき対応を検討するために2015年に設立されました。企業などに対して、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的な影響を評価し、開示することを推奨しています。



横浜ゴムは、「気候変動の緩和と適応」を持続可能な社会への貢献と企業の持続的な成長のための重要な経営課題の一つとして位置づけ、2022年1月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言へ賛同を表明し、これに賛同する企業や金融機関等の中で議論する場として経済産業省、環境省、金融庁が2019年5月27日に設立した「TCFDコンソーシアム」に参画しました。今後もTCFD提言に沿って気候変動への取り組みに関する情報開示を積極的に行ってまいります。

詳細情報はこちら：

<https://www.y-yokohama.com/sustainability/environment/tcfd/>

環境省 気候変動キャンペーン「Fun to Share」

横浜ゴムは2010年1月14日より展開されている地球温暖化防止のための国民的運動、「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、活動に参画していましたが、「チャレンジ25キャンペーン」が終了し、2014年から、新たな低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」が始まりました。当社は、賛同企業・団体として登録を行い、取り組み内容を宣言しています。

横浜ゴム株式会社

低燃費タイヤ・環境貢献商品&活動で低炭素社会へ。

「経団連カーボンニュートラル行動計画」

横浜ゴムは、2050年カーボンニュートラルの実現に対する世界の関心と期待がより一層高まる中、その実現を今後目指すべき最も重要なゴールと位置づけ、新たに強かに推進する経団連「カーボンニュートラル行動計画」に賛同し、その活動に参加しています。また、関連の経団連の環境における自主的な取り組みに、ゴム工業会メンバーとして参加しています。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

TNFDは、自然環境や生物多様性に関するリスク・機会の情報開示を企業に促す枠組みを構築し、世界の資金の流れをネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せるという考え方）に移行させることを目指して2021年に設立された国際イニシアチブです。横浜ゴムは2023年1月、TNFDの理念に賛同し、自然関連財務情報開示フレームワークの構築を支援する国際的なステークホルダー組織である「TNFDフォーラム」に参画しました。TNFDフォーラムへの参画により、積極的な情報の開示に努め、今後も環境保全に関する取り組みをより一層加速させます。



生物多様性のための30by30アライアンス

「生物多様性のための30by30アライアンス」はネイチャーポジティブというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を保全・保護することを目指す国際的な目標である「30by30」の達成に向けた取り組みをオールジャパンで進めるために2022年に発足した企業・自治体・団体の有志連合で、横浜ゴムは2023年1月に参画しました。今後は「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画を通じ、「YOKOHAMA千年の杜」や生産拠点の敷地などでの将来的なOECM（国立公園などの保護地区以外で生物多様性保全に資する地域）の認定取得と「30by30」の達成を目指すことで自然共生社会の実現に貢献していきます。



「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ

横浜ゴムは「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2009年よりその推進パートナーズとして「生物多様性保全」の取り組みを展開してきました。

現在は、「生物多様性民間参画パートナーシップ」として活動しています。

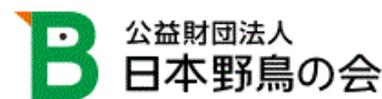
取り組みの基本方針、行動指針を「横浜ゴム生物多様性ガイドライン」として定めています。

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

横浜ゴムは、2018年10月に改訂された「経団連生物多様性宣言・行動指針」の趣旨に賛同し、2023年1月に「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画しました。今後は、2009年から旧「生物多様性宣言」の推進パートナーズとして行ってきた生物多様性保全の取り組みをさらに加速させていきます。

公益財団法人日本野鳥の会

公益財団法人日本野鳥の会は、「野鳥も人も地球のなかま」を合言葉に、野鳥や自然の素晴らしさを伝えながら、自然と人間とが共存する豊かな社会の実現をめざし、活動を続けている自然保護団体です。横浜ゴムは、2012年3月より法人特別会員として会員、支援者と連携・協力しながら自然保護の問題に取り組んでいます。



その他の支援

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)

WWFは100カ国以上で活動している環境保全団体で、1961年にスイスで設立されました。人と自然が調和して生きられる未来をめざして、サステナブルな社会の実現を推し進めています。

急激に失われつつある生物多様性の豊かさの回復と、地球温暖化防止のための脱炭素社会の実現に向けて、希少な野生生物の保全や、持続可能な生産と消費の促進に取り組んでいます。

横浜ゴムは、2006年10月よりWWFジャパンの活動を会員企業として支援しています。